

Title	イギリス産業革命史研究についての覚え書：産業革命史学へのひとつの提言
Sub Title	A note on the history of the industrial revolution
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.8 (1961. 8) ,p.694(84)- 710(100)
JaLC DOI	10.14991/001.19610801-0084
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610801-0084

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

イギリス産業革命史研究についての覚え書

——産業革命史学へのひとつの提言——

飯 田 鼎

- 一、はしがき
- 二、イギリス産業革命史学の動向(その一)
——「バースト・アンド・プレセント」第二回大会——
- 三、イギリス産業革命史学の動向(その二)
——アシュトン教授、古稀記念論文集について——
- 四、産業革命史学への提言

イギリス産業革命史の研究は、イギリス本国でもまたわが国でも非常に盛んである。たとえば最近では、コベントリーやノース・ウエールズなどの地方的な特殊条件の具体的な把握の上に立つユニークな業績や、あるいは産業革命史研究で有名なアシュトン教授古稀記念論文集にみられるような精緻にして精力的な研究が展開されており、またわが国では、小松芳喬、五島茂雨教授の先駆的業績をはじめ、穂積文雄、佐藤明氏らの興味深い研究や、社会経済史大系

や西洋経済史講座にみられるように、若い有能な研究者たちによって、イギリス産業革命の本質の究明のための努力がつつづけられている。また別の視角からではあるが、角山栄氏の研究や小林昇教授の重商主義解体期にかなするすぐれた業績も、イギリス産業革命開始のための必要な前提としての初期ブルジョア国家による本源的蓄積の政策に重商主義体制の崩壊を中心的な課題としている限りにおいて、やはり産業革命史研究に密接な関連があるものと考えられる。ところで産業革命史の研究は、何故にかくも問題になり、その流れはたえず新しいみずみずしさを湛えてわれわれの前に横たわっているのであろうか。以下小論においては、イギリス産業革命史学の動向——といっても寡聞な筆者にとっては、そのほんの一部分しか知りえないのだが——をさぐりながら、産業革命史学が直面している課題が何であるか、そして現代的視点からみて今日の産業革命史研究には、どのような矛盾と限界があるか、これらの点について筆者の意見を卒直にのべ、日頃いわゆる社会経済史学の研究にかなし

て抱いていた疑問を披瀝し、それについてまた忌憚なき御批判を乞いたいと思う。

産業革命といえは誰しも、アーノルド・トインビーとポウル・マントウの二人によって象徴される古典的ともいべき産業革命史観を想い浮かべるであろう。そして彼らの研究が投じた波紋は大きかったが、とくにそのなかで、産業革命が労働者階級の生活にあえた影響についてのハモンド夫妻とクラップム教授との論争は有名である。われわれは順序としてこの古典的論争についてさややかな展望を行う必要があるが、これはあとでふれるとして、イギリス産業革命史研究にかなする動向についてみることにしよう。

- (1) John Prest: *The Industrial Revolution in Coventry*, 1960. (Oxford Univ. Press.) A. H. Dodd: *The Industrial Revolution in North Wales*, 1951. (Cardiff Univ. of Wales Press.) ドッドの著作は一九三三年に初版がでており、必ずしも新しくはないが、その問題のとり上げ方はまことに新鮮である。
- (2) *Studies in the Industrial Revolution*, essays presented to T. S. Ashton, edited by L. S. Pressnell (Univ. of London, The Athlone Press.)
- (3) 穂積文雄「英国産業史の一断面——ラダイツの研究——」一九五六年、有斐閣。佐藤明「イギリス産業革命の構造」一九五九年イギリス産業革命史研究についての覚え書

昨年七月に、第二回「バースト・アンド・プレセント大会」(The Second "Past and Present" One-day Conference)が「産業革命の起点にかなする若干の問題」(Some Problems of the Origins of the Revolution)と題して開催され、午後はケンブリッジ大学のリグリー(E. A. Wigley)が、「産業革命は、何故に大陸においてではなした、英国に最初におこったか」という興味ある問題を提出し、活潑な議論がおこなわれ、およそ三五人の歴史学者、経済学者、人口学者が出席して、熱心な議論を展開したといわれる。午前の部では、労働運動史研究者としてわが国にも知られているホブズバウム(H. J. Hobsbawm)が議長となって、社会現象としての産業革命の理解のためにもっとも基本的と思われる三つの一般的問題に対応する三つの討論の方向を示唆したのである。その三つの問題は、(1)中産階級の形成 (the formation of a middle class) (2)人民の産業社会への適応 (the adaptation of the common people to an industrial society) (3)経済的発展にたいする社会的政治的制度的調整である。このあたりにもわ

年、ミネルヴァ書房。

- (4) 社会経済史大系Ⅵ(近世後期Ⅰ)におさめられた大河内暁男氏の論文「一八世紀前半イギリス製鉄業の企業形態」は、非常に示唆に富む。

二

昨年七月に、第二回「バースト・アンド・プレセント大会」(The Second "Past and Present" One-day Conference)が「産業革命の起点にかなする若干の問題」(Some Problems of the Origins of the Revolution)と題して開催され、午後はケンブリッジ大学のリグリー(E. A. Wigley)が、「産業革命は、何故に大陸においてではなした、英国に最初におこったか」という興味ある問題を提出し、活潑な議論がおこなわれ、およそ三五人の歴史学者、経済学者、人口学者が出席して、熱心な議論を展開したといわれる。午前の部では、労働運動史研究者としてわが国にも知られているホブズバウム(H. J. Hobsbawm)が議長となって、社会現象としての産業革命の理解のためにもっとも基本的と思われる三つの一般的問題に対応する三つの討論の方向を示唆したのである。その三つの問題は、(1)中産階級の形成 (the formation of a middle class) (2)人民の産業社会への適応 (the adaptation of the common people to an industrial society) (3)経済的発展にたいする社会的政治的制度的調整である。このあたりにもわ

が国の社会経済史とイギリスにおける歴史学者との間には、問題意識の点でかなりのへだたりがあることが感じられるのであるが、この点についての具体的な指摘はさておき、この大会で問題になったことは、非常に重要であると思うので、その討論の梗概を辿るのも必ずしも無意味ではあるまい。

ホップスバウムの序論的な発言ないし問題提起につづいて、コールマン(D. C. Coleman)が、彼は、トインビー・マンントゥによるいわゆる「古典的」時期区分がすでに時代おくれのものとなり、十六世紀の予備的な革命(Preliminary revolution)にかんするネフの理論によって代られたことを指摘し、とくにネフのいわゆる予備的な革命と産業革命の開始期といわれる十八世紀中葉との間に、あまり関心がむけられなかったことを指摘し、産業革命にたいして十七世紀のもつ重要性を指摘しているのは面白い。つまり彼は、トインビーやマンントゥの産業革命史にみられるドラマティックな社会的経済的変貌についての絢爛たる描写——たとえば独立小生産者・手工業の没落、困い込みによる農民の土地からの追放、賃金労働者の貧窮化について——によって、産業革命は十八世紀の後半にはじまると古典的に規定されたのに反対し、十七世紀の後半において、産業化への重要な萌芽となった少くとも五つの事実を指摘している。すなわち、(一)英国の海外貿易が、伝統的な市場においても、新しい地域においても発展したこと、(二)新しい産業の発展という形における産業上の活動や株式会社の設定が飛躍的な勢い

でなされたこと。(三)また商業および金融上の諸制度——たとえば私的な銀行、イングランド銀行、国債、商業の保護機構——の異常な発展と結合。(四)科学的な理論および技術の面での比類ない進歩、そして(五)増大しつつあった生産と下落する物価、以上のようなコールマンのコメントにつづいて、エバーズリー(D. E. C. Everley)は、産業革命の開始にともなう労働者人口の急速な増加、それと経済成長率との関係を論じ、またバーネス(R. Barnes)は、産業革命の「政治的」解釈を提出し、この時期にいわゆる貧民が扶助を社会に強制するほど強く且つそれほど脅威的であったかどうかと設問したといわれる。産業革命にかんずるこのような政治的な解釈にたいして、オックスフォードのストーン(L. Stone)は、社会体制的な評価もまた同様に重要な意味をもつと主張し、十六世紀の産業革命(the sixteenth-century industrial revolution……)価格革命を指すのであろうか。もしそうだとすれば少し曖昧な規定の仕方ではなからうか? (筆者)と、実質賃金の急激な下落を契機として、農民の搾取が一層強められたという現象が、大陸における史実を基準として、一般に無視されていることを指摘した。

一方、ベルファーストのハンマースリー(Hammersley)は、十八世紀の末までの英国と大陸との人口増加を比較して、つぎのような興味ある結論をひき出した。すなわち一七九〇年代まで、イギリスもフランスもほぼ同じような経済発展の歴史を辿ったのであって、その後の両者の運命を決定的に相違せしめたものは、英国の場

合、その増加する人口を有効に利用させる多少とも偶然的な要素、つまり石炭、鉄鉱資源および水運の便などであったというのである。これは、産業革命が人口の増加を刺激したのだという理論にたいして、むしろ増加する人口とこれに相応する産業資源の豊富な埋蔵が、両者の組み合わせの上に産業革命開始の起動力となったのだという主張であって、まことに示唆的である。

つぎにロンドン・スクール・オブ・エコノミックスのフィッシャー教授(Professor F. J. Fisher)の問題提起であるが、彼によれば、産業革命の少くとも必要な条件として、食糧の生産および供給の面での根本的な発展が考えられるとされ、この立場に立って、十七世紀後期における農業技術上の変革の重要性を指摘し、ここから食糧生産の増大が、ひとり農業技術の変革にともなう生産力の発展に帰せられるだけでなく、外国市場にたいしてのイギリスの貿易上の地位とも関係があることを述べた。そしてとくに、このあとに立ったストーンが、フィッシャー教授の思想の糸をたぐりながら、非公式な植民地としての非常に多くの低開発地域の搾取が、産業上の「出発点」のためにはるかに必須な条件たりうるのではないかと述べているのは、教訓的といふべきであろう。

ところで大会の第二部の最初に立ったマンチェスター大学のパーキン(H. J. Perkin)は、産業革命という言葉の定義を要求して、つぎのような議論を展開したといわれる。すなわち、経済的な発展の分析ということだけでは、すでに、英国の社会に、いわばはめ込込

イギリス産業革命史研究についての覚え書

みになっていった経済的発展の諸条件を明らかにしたことにはならない。問題は、生産力発展の異常な速度を一層はげしくするのをゆるすほどに社会的な諸制度を変革したことであって、その意味では、産業革命は当然、社会秩序における変革として考慮されるべきであるといふのである。つまり彼によれば、社会的な諸関係が、いかにしてこのような規模における人口と産業組織の持続的な増大をゆるしたかということが説明されなければならないといふのである。

しかし大会は、全体として、産業革命を可能にした諸条件、つまり経済的な発展の、厳密に経済的な資源を追求する方向を志向し、この線に沿って、ハル大学のサヴィル(J. Saville)は、人口可変性の問題がまずおさえられねばならないとし、「産業革命は、人口の増加がなくともおこりえたか」という問題を提起し、これにたいしてケンブリッジ大学のジョーン・ロビンソン女史(Mrs. J. Robinson)は、人口の増大という現象がみられなくとも、産業革命はありえたのとべているのは面白い。彼女によれば、技術上の変革の誘因となつたものは、労働力の相対的な欠乏であったといふのである。これにたいしてサヴィルは、人口の増加それ自体が、産業革命の出発を急激に速めたということに同意したが、人口の増加は、むしろ十八世紀における資本の蓄積との関連において問題とされるべきであると指摘した。

この点にかんして、ケンブリッジ大学のバール(K. Berrill)は、その問題にとりくむためには、より多くの言及がなされなければ

ばならぬとし、とくに英国経済だけを孤立してとりあげるのではなく、ヨーロッパの貿易地域全体が吟味されなければならぬと主張した。彼は、人口の増加はさして重要な問題ではないとしてつぎのように指摘する。全貿易地域との関連において、一七八〇年までに、英国だけが何故その地域の可能性を利用する地位に到達したのか、あるいはまたそれ以前に長い間に亘って存在していた充分な市場を利用する国がなかったのは何故か、その理由が明らかにされねばならないというのである。サヴィルは、それが、広汎な貿易地域の問題として考えられねばならぬことに同意し、イギリス経済の枠のなかで、非常に高い比率での人口増加は、英国が市場を支配することを可能にするのに重要な役割を果たすと示唆した。またテーラー(A. J. Taylor)は、市場の異なる地域における人口の相対的な増加率の吟味の必要性を訴え、またキャメロン(Cameron)は、人口問題は、労働力需要の問題として考慮されるべきであると主張し、労働の供給源としての人口についてのより伝統的な議論が無視されてきたとのべた。これに答えてエバンスリーは、つい最近まで、人口の増加と労働力供給との関係を確定することは非常に困難であり、一七三〇年代の短期ではあったがしかし深刻な労働力不足を別とすれば、労働力不足が経済的發展に重大な阻止的要因となつたということを考えるべき理由はないことを強調した。以上のよううに大体において、産業革命の開始にあたって、人口の増加がイギリス経済、とくにイギリス資本主義發展のなかで重要な意義を有す

る海外市場との関連において把握されねばならないことが問題として提出されたといえよう。

活潑な議論が展開され、多くの問題が提起されたあと、議長のプロブスバウム氏は、つぎのように論争点を整理した。すなわち(一)人口の増加は、産業革命の充分な原因と考えられるべきではないこと、(二)英国における人口の増加は、明らかに重要な経済的結果をもたらした一方、この人口増加を、可変的自動的なものとして考えようとすることは無益であること、そしてさらに彼は、(三)人口の要素の重要性を評価するもつとも有効な方法は、イギリスのみならず全貿易地域との関連において、多くの経済的結果が説明されなければならぬと結論した。人口の変化を産業革命における第二次的要素とすることに於いて、大体意見の一致をみたようである。午後の部は、ケンブリッジのリグリーを議長として、産業革命と原料の供給の問題にかんする問題、技術的現象としての産業革命の側面を追求することをもってはじめられた。リグリーの云わんとするところは、産業革命にとって根本的に重要な変化は、原料の供給や技術的な変化の視点からみて、植物および動物的原料にたいする、鉄物資源の代替現象が、大陸においてよりもイングランドにおいても、つとも早くみられたという事実の背後に、産業革命が、何故にイングランドに於いておこつたかという説明の一部が伏在するという興味ある示唆である。つまりリグリーによれば、鉄物質の原料が植物質のそれに代つたということは、実に交通および運輸機関の面で、非常に大

きな変化をもたらすのに貢献したというのである。たとえば多量の鉄物質資源がある地点から他の地点へ運搬される場合に、その運輸手段を改良するために、甚大な資本投下が行われるのが常であつて、この意味において、運河および鉄道の發展は、英国の産業活動において鉄物質の材料が重要な地位をしめるに至つたことと密接に結びついているというのである。これにたいしオックスフォードのプレスト(J. M. Prest)は、増大する国力が、原料の性質よりもむしろ産業上の革新にとつて、非常に重要な要素ではなかつたかという意見を出した。その後リグリーは更めて、産業革命は、劣悪な農耕によつてつくり出された木材の不足に随伴的におこつた現象であるというきわめて大胆な主張を提出したが、この点にかんしてハンマースリー(Hammersley)は、石炭の使用、その需要の増加は、それを必然的ならしめるいくつかの誘因があつたわけであり、とくに木炭よりもはるかに石炭が燃料として適していたところの鋳物業(cast iron manufacture)の十八世紀における發展を指摘しているのは感銘深い。

産業革命と燃料との関係について興味ある論点が紹介されたのち、ロンドンのサミュエル(R. Samuel)はリグリーの資本形成という視角からの接近の仕方を高く評価し、繊維産業の産業革命における役割にたいする従来の過大な評価を不当なものであるとのべ、議論は、産業革命の理解のための鍵は、資本構成と有効需要との関係にかんする問題であるという線に沿つてすすめられた。その

後スワンソィのミンチントン(W. Minchinton)、プリストルのコール(W. A. Cole)、ロンドン・スクール・オブ・エコノミックスのグラス女史(Mrs. R. Glass)などの問題提起があつたが、会議の根本的に重要な問題と考えられた多くの課題が、まったく未解決のままに終つたというのが、この執筆者の意見である。もちろん会議は、産業革命の性質および原因について、明確な結論に達する目的をもつて開かれたものではなく、その目的は、「産業革命を研究する様々な立場の研究者を動員することであり、いろいろな考え方を比較し、多くの歴史的な問題についての現代的な議論における一致もしくは不一致を評価する」ことであつた以上、その目的は達せられたわけである。

またわれわれは、これによつて、現在のイギリスにおいて、産業革命史研究の焦点が何であるか、どのような点の問題となつていくかを、ほぼ窺い知ることができるのである。そしてあたかもこうした問題意識に照応するかの如くに、アシントン記念論文集が出版されたことは、イギリスの社会経済史学が、産業革命にたいして、どのような視角から接近しつつあるか、その基本的な態度を知る上にも重要な意義を有するものといわなければならない。産業革命史研究の方法にたいする筆者の見解をのべる前に、やはり産業革命史研究のひとつのメルクマールともいふべき本論文集に取められている若干の論文を批判検討することからはじめよう。その全体にわたつて問題点を指摘すべきであるが、紙面の制約もあるので、その数篇

について内容を紹介するとともに、方法論や問題意識について、若干の批判を試みたいと思う。

(1) Past and Present, Number 17, (April 1960), The Origins of the Industrial Revolution.

III

アシントン教授古稀記念論文集「産業革命研究」(Studies in the Industrial Revolution, presented to F. S. Ashton, edited by I. S. Pressnell)と題する本書は、つぎの十二篇の独立した論文から成っている。すなわち

- 一、英国における運河時代の始まり。(T. C. バーカー・ロンドン大学経済史講師)
- 二、鑄物師、アイザック・ウィルキンソン。(W. H. チャロナー・マンチェスター大学経済史講師)
- 三、スウェーデン鉄工業にたいする英国の影響。(E. F. セーデルランド・ストックホルム大学経済史教授)
- 四、十八世紀のウィルトンシアにおける織元と織物工。(J. L. マン・オックスフォード大学・セント・ヒルダールカレッジの 前学長)
- 五、地方都市、ノッチンガム(一七〇〇—一八〇〇年)における人口の変化。(J. D. チェンバース・ノッチンガム大学経済史教授)

- 六、一六六〇年から一七六〇年にいたる農業上の変化の過程。(A. H. ジョン・ロンドン大学経済史リダー)
- 七、一七三九—一八四年の戦時中におけるロンドンの銀行家。(D. M. ジョスリン・ケンブリッジ大学歴史学講師)
- 八、十八世紀における利子率。(L. S. プレズネル・ロンドン、ユニヴァーシティ・カレッジ政治経済学講師)
- 九、英国石炭産業における下請制度。(A. J. テイラー・ロンドン、ユニヴァーシティ・カレッジ、歴史学講師)
- 十、大西洋の経済(一八一五—一六〇)、アメリカ合衆国とイギリスの産業革命。(J. ボッター・ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス、経済史講師)
- 十一、外国におけるヨークシアの機械工。(H. ヒートン・ロンドン大学経済史の前教授)
- 十二、金本位制への復帰。(R. S. セイヤース・ロンドン大学経済学「貨幣および銀行論」教授)

この論文集を読むと、イギリスが産業革命にかんするいかに多くのすぐれた研究陣を擁し、且つ動員しているか、そして産業革命の本質、その地域性、各産業にあたえた影響の範囲および程度などについて、いかに多くの問題が提起されているかに、改めて深く感銘させられるであろう。わが国では還暦記念論文集というところ、ともすれば間に合わせの、その場限りのものになりがちであることが、遺憾乍ら事実である。ところが、寡聞な筆者が最近に接しえた外国で

の——とくにイギリスの——記念論文集は、みなそれぞれ各執筆者が、そのもつとも得意とするテーマについて、力作を寄稿しているのを見て、わたくしは忸怩たるものがある。

筆者の現在の力量で、これらの力作を批判することは、まことに僭越のそしりをまぬかれないし、また筆者はとくにいわゆる社会経済史学を専攻するものではないので、専門家から見れば、その批判はまったく的はずれであり、いろいろと異見がでるであろうが、このなかから四篇の論文をえらび、筆者が理解しえた限りにおいて、それぞれの問題点をとりあげ、批判してみたいと思う。

まずはじめに、運河時代の開始にかんするバーカーの論文であるが、彼は産業革命において指導的な役割を果たしたランカシアおよびチェンシア地方とくにリヴァプールとその内陸地方とを結ぶ運河を開発するのに偉大な貢献を果たしたトーマス・スティアス (Thomas Steers) およびヘンリー・ベリー (Henry Berry) の活躍を中心に、マンチェスターおよびリヴァプールなどの商業資本と製塩業および炭坑業などの結びつきの過程を分析している。アイルランドにおける彼らの運河開発の努力にもふれているが、この論文のみならず、ここにのせられているいくつかの論文は、史実にもとづく実証的な努力が高く評価されなければならないが、叙述が歴史上の事象の羅列という弊害におちいっている。たとえば、運河開設の直接の動機は著者も指摘しているように、「リヴァプールの製塩業の利権が、町の他の住民の利益と同じように、石炭を運ぶのに、現在のと

イギリス産業革命史研究についての覚え書

による熔鋸炉から、コークスによる製鉄法の発明までの製鉄技術の進歩の歴史を物語っている。すなわちこの論文は、ピーター・オニオンズ (Peter Onions) の得た特許をもとにして、いわゆるパッドル法と称せられた反射炉熔解法を発明し、鍊鉄製造にコークスを用いることによって鉄材の量的需要に応じたばかりでなく、その質的な要求をも満たしたヘンリー・コートの製鉄法の出現までに、アイザーク・ウィルキンソンおよびその二人の息子が、イギリス産業革命に、いかに重要な役割を果たしたかを追求しようという意図している。著者によれば、のちに十八世紀における有名な製鉄業者となったジョン・ウィルキンソンの父アイザークについては、あまり知られていないが、一七〇四年に生れて、一七二四年から一七二八年の間に、少なくとも二人の子供に恵まれたらしいのである(二三頁)。また有名な産業革命史の著者ポール・マントウも、「ジョンの父、アイザーク・ウィルキンソンは、コールブルックデールの人々と同じく、コークスの熔鋸炉を建設した最初の人々のひとりであった。一七七五年、ジョン・ウィルキンソンは、ポンプとして使うよりも、他の目的のために、ポウルトンおよびワットに蒸気機関を注文した最初の人であった」とのべているように、ウィルキンソン親子は、イギリス産業革命の歴史のなかで特異な地位をしめていたことがわかる。

著者によれば、アイザークは、十八世紀の多くの移動的な製鉄業者のひとり (one of the many migratory ironmasters of

産業資本家の姿を生き生きと映し出しているようである。アイザークの努力は、鉄の「ふいご」を設計し、これによって逆流を吸い上げることによって風を強めることを目指す実験を行い、製鉄技術にかんじてのいくつの特許をとったのであった。かくして一七五七年から一七七一年まで、アイザークの名は、サウス・ウェールズ、プリストルおよびグラモーガンの資本と結びつけられるのであるが、技術者としての彼の卓越した地位は、企業家としての成功をもたらず、熔鋸炉用の燃料を確保しようとして手を出した炭坑の経営に失敗するに至るのである。

アイザーク・ウィルキンソンの晩年は、その息子ジョン、その妹メリーの彼および末の息子ウィリアムとの関係における家庭不和によって、あまり楽しいものではなかったといわれる。しかし彼は産業革命の発端をつくり、その推進者としての役割を果たしたジェームス・ワットの蒸気機関がもつ革命的な意義を誰よりも早く認めていたといわれる。製鉄技術にかんする術語が多く、また製鉄業の中心地にたいする筆者の認識が充分でないため、この論文の興味深い描写をよく理解できなかったのは、不徳の致すところであるが、やはりアイザーク・ウィルキンソンの生活に中心がしぼられすぎているため、当時の製鉄業の発展の様相、技術的な面についてはよく書かれていたが、とくにマニユファクチュア形態をなしていたであろう当時の製鉄工場の光景が全くふれられていないし(もちろん写真はいかかかれて、理解の助けにはなるが)、従って、製鉄業者

イギリス産業革命史研究についての覚え書

the eighteenth century) であり、その家族は、シェロップシアの小農民の出であったといわれる。やがてアイザークは、一七二八年にカンバーランドのクリフトンにあらわれ、そこで彼は、クックソン会社のブリッグフォット熔鋸炉の職長 (Furnace keeper or foundry foreman at Cookson and Company's Brigfoot furnace) となったといわれる (p. 24)。クリフトンにおけるアイザークの生涯も、わずかしら知られていないが、彼は、小農場経営のかたわら、製鉄業に励んだものとみられる。これについて著者がつぎのようにのべているのは味わうべきではなからうか。すなわち「アイザークは、今日のいわゆる『プロレタリアート』の一員であったとしても、そう長くはそのような状態のままではなかった。彼は、最初から、ある一定の資本をもつ高度の熟練した技術者と考えられていた。コールブルックデールのダービー家と同じように、ウィルキンソン家は、鋳物師の家庭であった。ただ、ダービー家の非国教派の宗派は、クウェーカーであったのに反し、ウィルキンソン家は、長老派であり、ジョセフ・プリーストリーの影響のもとに、十八世紀の後半にユニテリアンとなった」(p. 25)。小農民——製鉄工労働者——熟練技術者、そして、一七五〇年代には、息子ジョンとリヴァプールの商人と結んで、オールド・ベルスハム会社 (Old Besham Company) をおこした。またその息子の代には、ジェントリーの娘と結婚し、製鉄所と炭坑の経営を兼ねるに至ったウィルキンソン家は、イギリス産業革命の急速なテンポのなかで興起する

(Ironmaster) といっても、具体的にどの程度の経営者をさすのか明らかでない。またこの論文では、アイザークが、一七四〇年代から六〇年代にかけて技術者から産業資本家に転進してゆく姿が克明に描かれているが、一般に製鉄業資本家として、このような経験は例外的であったのか、それとも一般的であったのか、そしてそのことと、彼が技術者としては成功しても、やがて経営者としては失敗したこと——息子との不和もこのことと関係すると思われるが (pp. 49-50) とどういふ関係があるのか。およそ以上のような点が、理論的に究明されていないというのが、筆者の意見である。

つぎに、十八世紀ウィルトシャーにおける織元と織工」というマンの論文であるが、これは、重商主義の崩壊期ともいへば十八世紀前半における体制的な矛盾の激化を、勃興する産業資本家としての織元と、その支配のもとで次第に賃金労働者の地位に没落せしめられていった手織工との闘争を、一七二六年一月の末におこったトラウブリッジ (Trowbridge)、ブラッドフォード・オン・アヴォン (Bradford-on-Avon) およびノーム (Frome) における暴動を中心に考察している。そして著者はその原因として、当時の深刻な不作によるパンの値上り、その年の十月に、スペインとの戦争の結果おこった金融上の危機にともなう現金の不足をあげている。織元たちは、以上のような理由で手織工の賃金をひき下げたことが、彼らを刺戟し、一月二十七日から一月初めまで暴動は断続的におこったといわれる。その暴動に他の時期におこった暴動と異なった特徴的

なものがみられるとすれば、(一)重商主義政策の破綻とその諸矛盾が露呈し表面化したものであること、(二)従って地主的な階級としてのジェントリーと産業ブルジョアジーとの利害の対立が、二つの問題すなわち救貧税の負担——地主や借地農はこれを支払ったが、織元は支払っていなかった——や羊毛の輸出の禁止をめぐってはげしくなったこと、そしてさらに、(三)不況のしわ寄せを織元に転嫁しようとする織元にたいする抵抗、これらの問題が、重商主義体制の崩壊期ともいべき一八世紀前半の織工たちの暴動に象徴的にみられるというのが、著者の本論文における主題であって、注目すべきことは、この暴動によって衝撃をうけたウィリアム・テンブルが、後期重商主義者としてどのような反応を示しているかということである。周知のようにテンブルは、「重商主義の立場を守って自由貿易論を展開せず、貨幣の増加を継続する目的から……大衆の福祉の向上を、移入民の奨励、必需品への課税、強制授産所の設置、穀物の輸出などによっておさえることを主張した」のであって、基本的には産業資本家としての織元の利益と一致していたことを指摘しているのは正しいと思う。またこの当時における織元の織元への身分的階級的な上昇過程も克明に描かれ (p. 88c)、厳密な資料的な裏づけをもつ力作であることは事実であるが、史実を忠実に追究している割には、読み終って論理的に訴えるものの少ないことを感ぜしめる。

チェンバース (J. D. Chambers) の「一七〇〇年から一八〇〇年にかけての地方都市ノッティンガムにおける人口の増加」である

が、これはなかなか興味深い論文である。アーノルド・トインビーのかかげる統計によれば、ノッティンガムの人口は、一六八五年には八、〇〇〇人であったものが、産業革命が開始されたとみられる一七六〇年頃には、一七、〇〇〇人に増加したといわれるが、このような人口増加が、実質的にどこからきたものであるか、この点について著者は、産業革命前夜のノッティンガムの地理的産業的な諸条件を吟味しつつ説明しようと努力している。われわれはすでに産業革命期の都市における人口の増加の原因として囲い込み運動をあげるのが常であった。つまり土地を奪われた農民の都市への集中という現象から、人口の変動を説明したのであった。しかしこうした通説にたいして反駁して著者は、つぎのようにのべている。「農耕に不適であった土地を除けば、囲い込みは人口の動きにほとんど影響をもっていないようにみえる。農村から離れた人々が、都市人口を増大させるに貢献したということは、もちろんいじむらしいものがあつたが、しかしこれは何も新しいことではなかった。新しいことは、都市が活動的であるために、もはや農村に依存していなかったという事実にあつた。もしノッティンガムが、何らかの指針になるならば、それらの都市というものは、十八世紀の半ばから、彼ら自身の自然的な増殖力を通じて、物産はすみで発展することができたのである……」 (p. 100)。そしてさらにつづけてつぎのように。「都市人口のこのような増大の傾向というものは、囲い込みがなくてももおこつたであろうということを、ほとんどの者が否定

しないであろう。しかし、大規模な工業化なくして、果しておこつたかどうかは更にむずかしい問題である」 (p. 101)。著者は、以上のような視角から、一七〇〇年代のノッティンガムが、多くの点でそれ自体が発生した農村の古典的な特徴をとどめていたとし、その当時のノッティンガムの姿をウィヴィッドに復元しつつ、掛弁編みによる靴下製造業を中心とする繊維産業が、人口増加にあたえた影響を論じている。著者は、十八世紀初頭におけるノッティンガムの街の美しさ、その豊かにして愉快な生活を描きながら、一七四〇年から八〇年にかけての四〇年間、人口増加分の四〇パーセントはその自然的な増加によるものであり、一七八〇年から一八〇一年までの二〇年間においては、四〇パーセント以上がそうであつたとし (p. 110)、その人口増加の原因を、産業革命の開始にもなる織物業における機械化によって、ひきいれられた移住人口、幼児死亡率の減少などに帰して、いわゆる囲い込み運動が、工業都市の人口増加の唯一の原因であつたとする通説にたいして、克明な批判を試みている。この論文は、産業革命をめぐる人口の増加の問題が、さきにもたように、重要な争点となつている折から、非常に時宜に適したものであるといふことができる。

本書にはこのほかにもいろいろ興味ある論文がのせられており、紹介批判したい強い気持ちに駆られるのであるが、しかし本稿の課題は、副題にも記されているように、「産業革命史学への提言」である以上、甚だ粗末なものではあるが、これをもって学会動向について

イギリス産業革命史研究についての覚え書

ての考察は終つたものとし、基本的な問題を整理しつつ先へ進むことにしよう。

つまり、イギリスにおける産業革命史学の動向は、(一)革命の起点が、十八世紀後半にはじまるとする古典的なトインビー流の理論が検討されていること、(二)人口の増加と産業革命との関係について、やはり古典的な定式化された理論、つまり囲い込み運動の結果、土地から追放された農民の都市への集中が、北西部工業都市の人口を激増せしめたという説が、必ずしも実証的でないことが強調されていること、(三)従来の産業革命史研究においては、ランカシア地方を中心とする繊維産業の役割だけが不当に強調される傾向があつたが、これはその地方的影響とともに他産業における研究の必要性も認識されていること、そして(四)産業革命の開始の時点、イギリス資本主義の発展の過程において、とくに海外市場にたいする支配の可能性と必然性を媒介とする資本の蓄積との関連において把握されていること、以上のような点、主として問題となつていふところであろう。これを要するに、問題の焦点は、あくまでも「産業革命の起源」をめぐるものであることがわかるであろう。だが産業革命史の研究は、そうした革命をひきおこすに至つた誘因の探求にとどまらない。その結果が、中産階級以下の階層、とくに労働者階級の生活にどのような影響をあたえたかというクラップム・ハモンド論争によつてある意味ですでに解決済みとさえ思われる問題も、現在のように技術革新がいわゆるオートメーション化を通じて急速に

おしすすめられているような革命的な時代にあつては、新たな評価があたえられねばならないのではなからうか。

(1) Paul Mantoux: *The Industrial Revolution in the Eighteenth Century, An Outline of the Beginnings of the Modern Factory System in England*, translated by Marjorie Vernon, 1955. pp. 307-308.

(2) 小林昇著「経済学の形成時代」(一九六一年、未来社)、九八頁。

(3) Arnold Toynbee: *Lectures on the Industrial Revolution of the Eighteenth Century in England*, 1925. p. 11. 川喜田・斎藤・杉浦・原田共訳「英国産業革命史」(一九四三年、高山書店)一八頁。

四

バーミンガム大学のフィリップ・A・M・テーラーは、「ヨーロッパ文明における諸問題」という叢書の一冊として、「英国における産業革命——勝利かそれとも災害か?」⁽¹⁾という小冊子を出しているが、これには、トインビー(Arnold Toynbee)、ネン(J. U. Nef)、クラップナム(John H. Clapham)、マルクス(Karl Marx)、ハモンド夫妻(J. and B. Hammond)、フンケルトン(Thomas S. Ashton)、ロズノウ(Walt Whitman Rostow)、ポール・マン

トウ(Paul Mantoux)、チェンバース(J. D. Chambers)、クラーク(George N. Clark)などの各著書から、産業革命にかんするものとも重要な一節を選び、またその序文には、その各々の産業革命についての見解の相違、それがあたえた影響についての評価の差異について簡単にふれている。

社会経済史学の研究動向の主要な流れが、さきにもみたように産業革命の起源という問題から発しているのにもかかわらず、筆者は、現在の時点から、すなわち、技術革新が労働組合運動に大きな影響をあたえようとしているわが国の場合、年功序列的な賃金体系の不適合理的な側面が次第に明らかになれば、これに対応して労働組合の組織も企業別組合から職業別、あるいは更に進んで産業別組合への発展が展望されるとき、やはり産業革命の歴史的な意義、とくにイギリス産業革命の渦中にあつた、当時の労働者階級が、機械化II技術革新にたいしてどのようにして組織的に対抗したか、そしてその組織はいかにして形づくられたのか、こうした疑問をおこさざるを得ない。

モリス・ドップは、十九世紀における産業革命の非常に目立った二つの特徴として、(1)以前の世紀に比べて、まったく異常ともみられる経済的変化のテンポ、(2)労働の生産性を急速に増大した技術的変化の生じた時代であり、同時にまたプロレタリア階級の異常なほどに急速な自然増加をもなったことであるとのべている。⁽²⁾産業革命史の研究はそれゆえ、このような産業社会の急激な変貌をも

たらしめた社会的・経済的原因や技術的側面の探求を課題としているのは当然であり、またそこに社会経済史学の目的がかげられているのであろうが、資本の蓄積とその発展という面だけを重視して、自由な労働力がどのようにして創り出されたか、そしてそれらは、資本に対立する勢力として、いかにしてその組織をつくり出すに至ったかという視角、すなわち「資本に対する労働」という基本的な矛盾を理論的認識として産業革命史を眺めた場合、従来の産業革命史研究には、克服されるべき幾多の方法論的な欠陥が秘められてはいないだろうか。もちろんドップの指摘をまづまでもなく、産業革命は、プロレタリアートの急速な形成をもたらしたが、従来の産業革命史研究においては、この「労働」が資本と対立するものとして扱われておらず、またこの両者の対立の認識の上に立ちながらも、その両者の対立関係が有機的に把握されず、またその闘争の過程が法的に理解されていない憾みがなかったらうか。

ハモンド夫妻の産業革命史にかんする一連の輝かしい業績、「近代産業の興起」、「農村労働者」、「都市労働者」、「熟練労働者」、「チャーティストの時代」を読む者は、それ以前の産業革命史研究において不当な評価をうけてきた労働者階級の抵抗に、新しい光をあて、彼らの反抗の原因にたいして社会経済的・社会心理的考察を加え、産業革命史に新しい局面を開拓したその努力に驚嘆を禁じえないであらう。しかしそれにもかかわらず、文章のすみずみにまでしみ透るペンシズムと産業革命の暗い側面を強調する叙述は、労働者階級が、

イギリス産業革命史研究についての覚え書

産業革命のもっとも悲惨な犠牲者であることに、トインビーの古典的理論をうけつぐものである。何よりも労働者階級の抵抗が「資本」に対する勢力として、すなわち「追い払われ、虐げられる」貧民であるにとどまらず、そこから進んで、強大な資本の力にうちかたづく、全国的な職業別組合を結成しようとした自主的な努力を評価しようせず、「資本と労働」との関係に対等のものとして理解せず、それを、あくまでも「支配者と大衆」という意識に解消してしまったところに問題がある。

産業革命史の研究において、労働者階級が、この社会経済的変革、未曾有の技術革新によって蒙らざるをえなかった階層分解、階級的没落、窮乏化、絶望的反抗とその形態をとりあげ、その過程を生き生きと描写するのはもちろん誤ってはいないし、産業革命の社会革命としての意義を強調したのは、正しく彼らの功績であった。だがそのなかで彼らはいかにして資本の敵対的な性格を認識したか、反抗の契機をこうした資本との対抗関係において把握するのでなく、虐げられ、悲惨のどん底に喘ぐ者の絶望としてしかとらえられなかったところに問題があるのではないだろうか。

歴史を学ぶということのむずかしさは、ある歴史的な事象を、厳密な史料の裏づけをもって正しく理解すること、歴史という人類の歩みそのもののなかに位置づけることと、それを現在の視点からどのように評価するか、どのような教訓をわれわれはそこから導き出すべきか、この両者の、つまり事実認識と目的意識とを、いかにう

まく調和させるかということであろう。産業革命史を学ぶこと、これに興味を感ずること、それ自体はまったく純粋に知的なインテレストにすぎない。だが、他の何ものにもまして産業革命にたいする関心をかきたてるものが、われわれの胸の中に熱く燃えているとするならば、それは一体何であろうか。それは現実に技術革新が急速に進む独占資本主義段階において、われわれが感ずるさまざまな矛盾や相剋、そうした紛糾し錯綜した多くの課題をいかにして解決するか、やはり歴史的事実のなかにそれを解きほぐす鍵が見出されるのではなからうかという期待、そうしたものがわれわれを駆りたてるのかもしれない。歴史を学ぶ者が、何をその研究対象として選ぶか、これはまったくその人の学問的な関心がどこにあるかということによることであり、その限りでまったく自由であるが、しかしとくに経済学者である以上、つねに現実の課題に関心をもちつつ歴史の研究にたずさわるのでなければ、その研究の意義も失われることになるのではなからうか。われわれはこの意味において、産業革命にかんするクラッファム教授およびアシュトン教授の業績を高く評価するものである。

クラッファム教授は、トインビー・マンツォの史観の、産業革命のイギリス経済にあたえた影響の革命的性格の過大評価を戒め、そのドラスティックな側面よりは、むしろ技術の進んだ産業と古い熟練と技術を基礎とするおくれた産業とが併存していたという事実、炭坑労働者や毛織物労働者よりも製靴工が、綿業、毛織物および絹

織物労働者と同じ程度に家事従業者 (domestic servant) がおり、二〇才以上の人々の五分の一が、農業で生活をたてていたことを指摘する⁽⁴⁾。従ってイギリス産業革命の研究は、また産業革命によってあまり影響をうけなかったか、もしくはその影響をうけることのおそかった産業の研究でもあり、こうしたいわばイギリスの社会の産業化の過程における二重構造の探求にもつながるわけである。だとすれば実に産業革命とは十九世紀の前半に終わってしまったのではなく、ある産業においては、二〇世紀になってはじめて産業革命に入ったともいえるであろう⁽⁵⁾。それゆえ産業革命史の研究に志す者が、一八三〇年代もしくは四〇年代までの研究をもって事足りりとしているとすれば、その態度は、きびしい自己批判を必要とするのみならず、十九世紀後半以後の資本主義発達史の研究——自由競争的資本主義から独占資本主義への展開をどのように考えるかという問題に重大な関係をもっているし、そしてとくに日本におけるイギリス社会経済史研究は、この時期の研究を等閑にふしているという弱点をもっていないだろうか。

われわれはさきに、産業革命史研究における重要な問題視角として、「資本と賃労働」との対立、その両者の矛盾を基本的な契機として把握すべきことを訴え、ハモンドの産業革命史観を批判したのであった。そしてクラッファム教授やアシュトン教授とともに、産業革命以後の老大な生産力の発展とそれがもたらした明るい面を積極的に評価するにやぶさかではない。アシュトン教授は、その好著

「産業革命」のなかでつぎのようにのべている。

「産業革命の労働者層への影響については多くのことが語られてきた。機械との競争に敗れて没落していった人々の運命に心打られたものは、技術的変革は不幸と貧乏の他には殆んど何ももたらさなかったと宣言し、またある有名な統計学者は、記録にもとづいて、十九世紀の初期に英国の労働者の生活水準はアジア的水準におし下げられたという見解を立てた……。ギルボイ女史の周到な研究は、十八世紀を通じて、南西部の毛織物業地帯の労働者の物質的幸福はたしかに低下したが、北部の織物業地帯におけるその仲間の福利は着実に改善され、またロンドンの労働者も単にその幸福を維持しただけでなく、大いにそれを増進せしめたということを示している。一七九三年以後の物価騰貴が、多くの貧しい人々をいよいよ貧しくしたことは事実である。しかし戦争の終る前には、イングランドの工業賃金は小売物価に追いつき、二〇年代にはそれに先んじたといわれている。一八三一年には生活費は一七九〇年よりも一パーセント高かった。しかるにこの間に、都市の賃金は、四三パーセント以上増大したようである⁽⁶⁾。」

なるほどアシュトン教授も指摘されるとおり、貧困と飢餓にさいなまれるアジア的生活水準は、「機械化されない恐怖」からくるものであり、むしろ産業革命を経験しなかった国々の悲劇であることも事実ではあろう。だがそれだからといって、産業革命を経験した国、とくにイギリスにおいて、労働者階級的生活水準——賃金や労働条

件を含む広い意味での——の向上が、革命のもたらした技術的変革の結果、きわめて自然に、いわば自動的に実現されたと考えてはならない。ハモンド夫妻らのベシムスティックな思想が、「資本と賃労働」の対立と矛盾を、正しく把握するのに失敗したのと同じようにアシュトン教授らの産業革命にたいする理解も、資本に対抗する賃労働の力を軽視しているといえないだろうか。資本主義発展のなかで、産業革命の結果が、必ずしも悲惨なものではなかったということを実証するためには、やはり労働者階級の運動が、彼らの生活水準の悪化に抵抗し、その実質的な向上のために闘ったという事実、すなわち「賃労働と資本」の対立という基本的な契機を把握すべきではなからうか。トインビーの場合は、労働は資本の強力につねに圧倒され打ちのめされるものとして、クラッファムやアシュトンの場合は、労働は資本と対立するものではなく、資本にたいするパートナーとして、或はこれに従属するものとして描かれている。この両者の対立と矛盾、そしてその結果としての労働者階級の運動と抵抗、産業革命の正しい把握はこうした歴史的現実にたいする認識に立ってはじめて可能になるのではなからうか。

(1) Philip, A. M. Taylor; *The Industrial Revolution in Britain, Triumph or Disaster?*, 1958.

(2) Maurice Dobb; *Studies in the Development of Capitalism*, 1946. 京大近代史研究会訳「資本主義発展の研究(II)」

- (e) J. L. and B. Hammond; The Rise of Modern Industry, 1925, pp. 194-5.
- (4) John H. Clapham; An Economic History of Modern Britain, Vol. II, Free Trade and Steel (Cambridge, 1932) pp. 21-25.
- (5) この問題にかんするすぐれた研究として外池正治氏「英国産業化過程と小工業」は注目すべきである。
- (6) チャールズ・ブースは、さきのようにいっている。「十八世紀にはじまった『産業革命』は、……多くの産業においていまだにおこなわれている。ある産業においては、それは始まってさえないのだ」と (Charles Booth; Life and Labour of the People in London, Ser. 2, v. (1908), p. 120)
- (7) 日本における西洋社会経済史学の研究の動向が、いわゆる大塚史学の人々にみられるように、「封建制から資本主義への移行」

に集中しているのは、この問題が、数年来、世界の学会での一大論点のひとつであり、ブルジョア社会成立の本質的理解のために絶対に必要であるからであろう。しかし資本主義成立期の問題と同時に、現在の時点においては、独占資本主義段階——一八八〇年以後の時期——の研究も、忘れられてはならない。もちろん、生川栄治氏や戸原四郎氏によって、イギリスおよびドイツについてのこの問題にかんする精力的にしてすぐれた研究が出されているが、しかしこれらはいくまでも理論的な研究であり、理論的研究の前提として基礎的な業績ともいえるべき社会経済史的研究は、わが国の場合、きわめて例外的でしかない。これは「社会経済史学派」の問題意識にかかわる重要な問題ではなからうか。

- (e) Thomas S. Ashton; The Industrial Revolution, 1948, pp. 149-161, 中川敬一郎訳、T. S. アシュトン「産業革命」(岩波書店)一六八頁以下。——一九六一・六・一四——

書評

海道進著『社会主義企業経済学』

平野 絢子

「経済学——すなわちそれぞれの人間社会がそのもとで生産し、交換し、またこれに応じて、それぞれの生産物を分配してきたその条件および形態の学としての経済学——かような広い意味での経済学」は、今後「資本主義的生産方法そのものの内部で作られ、しかもかような生産方法によってはもはや制御されえない・老大な・生産能力が、一つの計画的共同作業のために組織された社会に掌握されて、全社会成員に、その生活とその能力の自由な発展との手段を、たえず増加する程度で保証することをのみ待たれ」つつある社会主義社会において「はじめて創造される」(いずれもF・エンゲルス、林要訳、大月書店版「反デューリング論」七七八頁)。これが、所謂狭義の「経済学」——「封建的な生産形態および交換形態の遺物の批判で始まり、資本主義的な形態によってその置きかえられる必然性を証明し、そのうちに、資本主義的な生産方法やそれに応ずる交換形態やの諸法則……を論述し、最後に資本主義的な生産方法

の社会主義的な批判をもって結論とする」(前掲書七頁)——を前提として、階級の消滅すべき社会主義社会に現われるべき「経済学」である、と考えられているところのものである。ところで現実の社会主義社会が最も資本主義の発達した先進資本主義国のうちからでなく、後進資本主義国から・世界資本主義の最も弱き環から・形成されたために(レーニン「帝国主義論」)、古典的な社会主義社会の経済法則の本質規定はそのまま継承されるとしても、現実にはいろいろの理論的課題が続出した。小経営様式・生産手段の小私有の社会主義的組織化である協同組合的所有とコルホーズ企業、コルホーズ企業における労働の社会的性格、社会主義社会における商品生産と価値法則、独立採算制と社会主義企業等がそれに当るが、その説明は未だ十分に行われたとは言えない。

しかしながらそれらを一応措いて所謂「社会主義企業」一般を生産単位として前提とした抽象的な社会主義経済の再生産構造を考え、或いは分析方法をそのまま援用した「社会主義経済学」(所謂価値論争もふくめて)が成立すると同時に、社会主義社会独特のジャンルが存在することがわかる。すなわち「あらゆる従来の生産形態——それが階級対立をなして推移するかぎり——に共通するメカニズム(前掲書一八頁)を分析し、資本主義的生産様式の歴史的独自性を剔抉して「経済学をも永遠の自然法則に帰着させようとする(デューリング氏)」ブルジョア経済学批判体系をうちたてること